

議案第75号 平成22年度深谷市一般会計歳入歳出決算認定についてに対する附帯決議

平成22年度一般会計歳入歳出決算は、決算額及び諸財政数値から財政の健全性が認められる。しかし、厳しい社会経済状況のもと、市財政はますます厳しさを増すと思慮される。今後も健全財政確保のため諸施策を実施しつつ、市民福祉の増進が図られるよう不断の努力を望み、財政運営について下記事項について要請する。

記

1 労働費

労働諸費・勤労者住宅資金貸付金あっせん事業について、平成22年度新規貸付件数が0件であり、今後制度PRに努められたい。商工費・小口特別資金融資あっせん事業についても、2年度にわたり実績がなく、前述に準じ努力されたい。

2 財産収入

財産運用収入・土地・建物貸付収入について、高額な収入未済額が生じ、前年に比し増額傾向にある件がある。適正な方策等により早期解消に努められたい。

3 ユニバーサルデザイン推進事業として、出張講座を主体とした普及啓発活動となっている。住環境ユニバーサルデザイン化促進事業も平成22年度で廃止であり、平成13年度策定の深谷市ユニバーサルデザイン基本方針を見直し、事業化のあり方を再度検討すべきである。

4 悪化している雇用情勢の中、受給者や事業費の高止まりを見せている生活保護費であるが、引き続き適切な事業運営を行うとともに、就労支援等を通し、自立した生活を促す取組を強化されたい。

- 5 学童保育の公私間格差について、さまざまな運営形態・利用料等がある中、格差解消に向けた基準のあり方等、引き続き検討されたい。
- 6 保育園保護者負担金等については、公立保育園収入未済額 23,864,600円（調定額 213,865,200円）民間保育園収入未済額 56,241,550円（調定額 521,805,450円）公立学童保育室の収入未済額 8,076,350円（調定額 64,948,350円）に対しての徴収業務をさらに促していくべきである。

以上、決議する。

平成 23 年 9 月 26 日

深 谷 市 議 会